

歴史はくり返す？

株式会社グッドバンカー  
リサーチチーム

SRI の発祥は、キリスト教など宗教的信念を投資行動に反映させようとしたこととされています。それがより広汎な市民的運動になったのは、1960 年代にベトナム戦争に反対して、軍需産業への投資を忌避する市民運動が起こったからです。

この運動をリードしたのがハーバード、エールなどの大学生達でした。彼等は反戦デモに加えて、大学基金の投資先から、ベトナム戦争で使われているナパーム弾を製造していたダウケミカルなどを、排除するよう強く求めたのです。大学の経営は、授業料など学生からの収入、寄付金、政府の補助金、事業収入などによって成り立っており、大学自身の存続のため、資産運用は重視されており、株式や債券、不動産などに投資されています。

この運動は 1980 年代に、南アフリカのアパルトヘイト（人種隔離制度）に反対して、南アフリカと取引のある企業の株式を売却する運動にも引き継がれ、南ア白人政権が黒人の ANC との対話路線にかじを切り、結果的にアパルトヘイトの終焉をもたらしたと評価されています。

7 月 30 日付のブルームバーグニュースは、昨年、ハーバード、エールなど 8 つのアイビーリーグの大学を含む、アメリカの数百の大学キャンパスで、350 の学生組織に率いられた学生達が、石油、ガス、石炭関連などの企業活動が気候変動を増大させているとして、200 社を大学基金からはずすことを要求している、と伝えています。

最近、ハーバード大学ではサステナブル投資の責任者として、元カルパース（カリフォルニア州職員退職年金基金）のグローバルガバナンス担当だった Ms. Pedicini を雇い入れたと発表しましたが、このポストはこれらの活動家達の要求を受けて新設されたものです。

ハーバード大学は、300 億ドル（約 3 兆円）の運用資産を持つ世界で最も裕福な大学のひとつで、資産運用専門の会社、ハーバードマネジメントカンパニーを持っています。その CEO の Ms. Mendillo は、Ms. Pedicini は、「大学の「責任ある株主委員会」をサポートし、大学基金の長期的な持続可能性（サステナビリティ）に影響を与えるファクターを注視し、その投資リスクと機会についての我々の理解を深める手助けをしてくれるだろう」と述べています。

「ウォールストリート占拠運動」、また「銀行口座移動運動」などアメリカの金融界をとりまく新しい市民運動の萌芽が見られます。あとで振り返ってみた時、この大学生達の運動が、実は歴史のターニングポイントであったという日が来るかもしれません。

今後の展開が注目されます。